



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 江守グループホールディングス株式会社

コード番号 9963 URL <http://www.emori.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 清隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ管理部門担当 (氏名) 揚原 安麿 TEL 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	132,005	30.5	2,365	△13.4	1,486	△42.5	984	△41.6
26年3月期第2四半期	101,184	50.2	2,732	107.1	2,584	123.0	1,684	131.2

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 205百万円 (△95.1%) 26年3月期第2四半期 4,181百万円 (301.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	79.81	—
26年3月期第2四半期	156.78	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	116,378	22,305	19.1
26年3月期	102,152	22,571	22.1

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,267百万円 26年3月期 22,533百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	38.00	58.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成27年3月期の期末配当金は未定です。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	233,000	6.3	3,750	△34.7	2,250	△58.4	1,400	△57.9	113.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社  
除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,340,000株	26年3月期	12,340,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	8,316株	26年3月期	8,290株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	12,331,690株	26年3月期2Q	10,743,163株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が一部見られたものの、企業業績や雇用情勢は着実に改善し、緩やかな景気回復が続きました。当社の主力市場である中国においては、総量規制と資金配分の見直しを重視する金融政策の下、不動産開発投資と製造業の設備投資は減速傾向にあり、景気の先行きに不透明感が出てきております。ASEANについては、全体的に成長に勢いを欠き、景気は足踏み状態にありました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「商社」セグメントでは、中国市場における売上が想定どおり推移し増収となった一方で、売上債権に対して貸倒引当金繰入額8億57百万円を販売費及び一般管理費に計上した結果、増収減益となりました。「情報」セグメントでは、国内の情報設備投資が増加傾向にあることを受けて、利益率の高い受託開発案件を多く検収し、増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,320億5百万円（前年同四半期比30.5%増）、営業利益は23億65百万円（同13.4%減）、経常利益は14億86百万円（同42.5%減）、四半期純利益は9億84百万円（同41.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更を行っており、前年同期比の数値の算定にあたっては、前第2四半期連結累計期間のセグメント数値を組替えたうえで比較を行っております。

#### ①商社

当第2四半期連結累計期間の商社セグメント全体の売上高は1,276億41百万円（同30.7%増）、セグメント利益（営業利益）は23億62百万円（同18.9%減）となりました。

なお、当社グループの報告セグメントを基にした法人所在地別の業績概要は、以下のとおりであります。

##### <日本>

当第2四半期連結累計期間の売上高は253億円（同0.2%減）、セグメント利益（営業利益）は7億30百万円（同4.6%減）となりました。

一部の製品で消費税増税の反動や冷夏等の影響から落ち込みが見られましたが、スマートフォン関連部品等の売上が下支えし、商社日本全体としての売上高はほぼ横ばいとなりました。一方、新基幹システムの導入に伴う償却費や保守料の増加が響き、セグメント利益は減益となりました。

##### <中国>

当第2四半期連結累計期間の売上高は1,041億17百万円（同36.6%増）、セグメント利益（営業利益）は15億50百万円（同28.3%減）となりました。

売上高については期初から想定どおりに推移し、増収となりました。しかしながら、中国子会社の一部得意先の資金繰り悪化により、売上債権の回収に疑義が生じたため、個別の貸倒引当金を計上いたしました。また、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、債務者区分の細分化及び引当率の見直しを行い、これにより一般貸倒引当金についても追加計上いたしました。この結果、第2四半期連結累計期間において、個別・一般合計で貸倒引当金繰入額8億57百万円を計上し、セグメント利益は減益となりました。

##### <ASEAN他>

当第2四半期連結累計期間の売上高は170億12百万円（同99.7%増）、セグメント利益（営業利益）は64百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

中継貿易のハブとして、シンガポール子会社が中国子会社の資源関連の輸出入に介在した結果、増収増益となりました。

#### ②情報

当第2四半期連結累計期間の売上高は29億3百万円（同21.7%増）、セグメント利益（営業利益）は5億71百万円（同54.1%増）となりました。

第1四半期において消費税増税対応案件を多く検収し業績を押し上げたことに加え、第2四半期においても受託開発案件を着実に売上に繋げた結果、大幅な増収増益となりました。

#### ③その他

当第2四半期連結累計期間の売上高は17億36百万円（同18.0%増）、セグメント利益（営業利益）は36百万円（前年同四半期はセグメント損失4百万円）となりました。

太陽光関連の工事の増加が業績に寄与し、増収増益となりました。

**(2) 財政状態に関する説明**

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ142億25百万円増加し、1,163億78百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより121億89百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券の増加や回収遅延債権の流動資産から投資その他の資産へ振替えなどにより20億36百万円増加しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ144億91百万円増加し、940億72百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより98億76百万円増加しました。固定負債は、長期借入金の増加などにより46億14百万円増加しました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億65百万円減少し、223億5百万円となりました。利益剰余金が5億15百万円、その他有価証券評価差額金が5億59百万円それぞれ増加しましたが、為替換算調整勘定が13億35百万円減少しました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.0ポイント減少し、19.1%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、115億78百万円となり、前連結会計年度末より35億37百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金収支は、140億9百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は5億74百万円の収入）となりました。収入の主な要因は、税金等調整前四半期純利益15億29百万円であります。支出の主な要因は、中国子会社の運転資金139億91百万円、法人税等の支払額12億95百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金収支は、1億97百万円の支出（前第2四半期連結累計期間は66百万円の収入）となりました。これは主として、投資有価証券の売却による収入98百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億58百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金収支は、111億19百万円の収入（前第2四半期連結累計期間は18億96百万円の収入）となりました。これは主として、短期借入金の純増加による収入81億51百万円、長期借入金の純増加による収入34億41百万円、配当金の支払額4億68百万円によるものであります。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月13日の決算短信で公表しました通期の連結業績予想及び配当予想を平成26年10月20日に修正いたしました。詳細は、同日公表しました「業績予想の修正、貸倒引当金繰入額の計上及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

**2. サマリー情報（注記事項）に関する事項**

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(重要なヘッジ会計の方法の変更)

従来、為替予約の会計処理について、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用していましたが、為替予約に関する管理体制の見直しを行ったことを契機として、第1四半期連結会計期間より原則的処理に変更いたしました。この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(貸倒引当金の見積り方法の変更)

従来より、債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しておりました。当第2四半期連結会計期間に入り、中国経済成長の減速から総じて信用リスクが高まっている状況を考慮し、中国子会社における貸倒引当金に関して債務者区分の細分化や引当率の見直しなどの見積り方法の変更を行いました。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は173,337千円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,115,216	11,578,122
受取手形及び売掛金	68,370,204	82,425,647
たな卸資産	5,964,025	7,738,049
繰延税金資産	275,489	383,672
その他	2,657,286	2,382,057
貸倒引当金	△174,425	△110,660
流動資産合計	92,207,796	104,396,888
固定資産		
有形固定資産	3,764,474	3,889,304
無形固定資産		
のれん	54,414	38,768
その他	785,781	704,525
無形固定資産合計	840,195	743,293
投資その他の資産		
投資有価証券	5,013,840	5,884,424
繰延税金資産	44,480	292,126
その他	307,344	2,090,254
貸倒引当金	△25,880	△918,244
投資その他の資産合計	5,339,785	7,348,561
固定資産合計	9,944,455	11,981,159
資産合計	102,152,251	116,378,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,275,742	26,718,274
短期借入金	30,843,914	37,404,050
1年内返済予定の長期借入金	5,926,689	4,849,416
未払法人税等	1,031,396	763,633
賞与引当金	328,079	454,579
その他	2,091,481	2,183,832
流動負債合計	62,497,302	72,373,787
固定負債		
長期借入金	14,970,805	19,420,918
繰延税金負債	1,738,794	1,902,735
再評価に係る繰延税金負債	208,396	208,396
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
退職給付に係る負債	35,788	38,637
その他	12,765	10,586
固定負債合計	17,083,672	21,698,396
負債合計	79,580,975	94,072,183
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,794,281	1,794,281
資本剰余金	2,018,581	2,018,581
利益剰余金	12,582,725	13,098,277
自己株式	△2,040	△2,081
株主資本合計	16,393,548	16,909,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,027,013	2,586,286
繰延ヘッジ損益	△376	△4,858
土地再評価差額金	266,080	266,080
為替換算調整勘定	3,846,913	2,511,372
その他の包括利益累計額合計	6,139,631	5,358,880
少数株主持分	38,097	37,924
純資産合計	22,571,276	22,305,864
負債純資産合計	102,152,251	116,378,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	101,184,164	132,005,060
売上原価	95,239,084	124,638,704
売上総利益	5,945,080	7,366,355
販売費及び一般管理費	3,212,335	5,000,362
営業利益	2,732,744	2,365,992
営業外収益		
受取利息	10,858	11,758
受取配当金	54,202	80,948
持分法による投資利益	7,602	10,036
為替差益	208,898	—
その他	88,857	47,966
営業外収益合計	370,419	150,709
営業外費用		
支払利息	379,441	550,664
株式交付費	18,043	—
為替差損	—	290,773
その他	121,607	188,850
営業外費用合計	519,092	1,030,288
経常利益	2,584,071	1,486,414
特別利益		
固定資産売却益	887	1,842
投資有価証券売却益	—	80,995
関係会社株式売却益	33,251	—
特別利益合計	34,139	82,838
特別損失		
固定資産処分損	444	39,056
投資有価証券評価損	841	—
その他	70	263
特別損失合計	1,356	39,320
税金等調整前四半期純利益	2,616,854	1,529,931
法人税、住民税及び事業税	921,185	1,046,238
法人税等調整額	15,005	△502,240
法人税等合計	936,190	543,997
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,664	985,933
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,597	1,776
四半期純利益	1,684,261	984,156



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,680,664	985,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	511,477	559,273
繰延ヘッジ損益	△1,006	△4,482
為替換算調整勘定	1,978,837	△1,332,443
持分法適用会社に対する持分相当額	11,559	△3,097
その他の包括利益合計	2,500,868	△780,750
四半期包括利益	4,181,532	205,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,129,511	203,406
少数株主に係る四半期包括利益	52,021	1,776

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,616,854	1,529,931
減価償却費	121,305	182,252
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,108	855,355
賞与引当金の増減額 (△は減少)	161,126	128,685
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,603	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,929
受取利息及び受取配当金	△65,061	△92,706
支払利息	379,441	550,664
株式交付費	18,043	—
持分法による投資損益 (△は益)	△7,602	△10,036
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80,995
関係会社株式売却損益 (△は益)	△33,251	—
固定資産処分損益 (△は益)	—	37,214
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△442	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,687,346	△18,057,745
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△892,963	△1,962,964
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,938,150	6,029,178
その他	2,037,284	△1,440,194
小計	1,579,035	△12,328,431
利息及び配当金の受取額	82,502	113,485
利息の支払額	△424,781	△498,597
法人税等の支払額	△662,578	△1,295,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	574,178	△14,009,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△24,077	△21,990
投資有価証券の売却による収入	—	98,529
有形及び無形固定資産の取得による支出	△361,988	△258,474
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,251	1,867
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460,387	—
その他	△8,680	△17,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,891	△197,229
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△794,352	8,151,381
長期借入れによる収入	1,957,300	7,049,200
長期借入金の返済による支出	△786,354	△3,607,537
株式の発行による収入	1,971,879	—
配当金の支払額	△220,328	△468,604
少数株主への配当金の支払額	△230,237	△1,950
その他	△1,286	△2,887
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,619	11,119,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	805,781	△450,336
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,343,471	△3,537,093
現金及び現金同等物の期首残高	7,406,860	15,115,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,750,332	11,578,122

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,825,176	73,176,532	3,632,266	-	97,633,975	2,208,077	99,842,053	1,342,111	101,184,164	-	101,184,164
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,521,413	3,026,363	4,887,832	△12,422,964	12,645	176,983	189,628	129,550	319,178	△319,178	-
計	25,346,589	76,202,896	8,520,099	△12,422,964	97,646,621	2,385,060	100,031,681	1,471,661	101,503,343	△319,178	101,184,164
セグメント利益 又は損失(△)	765,331	2,161,806	△18,493	3,328	2,911,972	370,655	3,282,628	△4,661	3,277,966	△545,221	2,732,744

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△545,221千円には、セグメント間取引消去△1,606千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△543,615千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					情報	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	商社										
	日本	中国	ASEAN他	消去	商社計						
売上高											
外部顧客への 売上高	20,383,767	102,461,467	4,770,139	-	127,615,374	2,848,978	130,464,353	1,540,706	132,005,060	-	132,005,060
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,917,139	1,656,425	12,241,899	△18,789,729	25,735	54,522	80,257	195,878	276,136	△276,136	-
計	25,300,907	104,117,892	17,012,038	△18,789,729	127,641,110	2,903,501	130,544,611	1,736,584	132,281,196	△276,136	132,005,060
セグメント利益	730,338	1,550,256	64,767	16,794	2,362,157	571,203	2,933,360	36,198	2,969,558	△603,566	2,365,992

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料販売、建築工事の設計施工、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、メディア開発事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△603,566千円には、セグメント間取引消去等33,413千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△636,979千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを「ケミカル」「情報機器」「機械設備」から、「商社」「情報」の区分に変更し、さらに「商社」を法人所在地別に「日本」「中国」「ASEAN他」に細分化することといたしました。

「ケミカル」から「商社」への呼称の変更については、金属資源や食糧等の化学品以外の売上高が近年増加していることを受けたものです。また、「商社」セグメントを法人所在地別に分けたことについては、当社グループが、4月1日に持株会社へ移行完了したことに伴い、日本、中国、ASEANの三極を軸とする経営体制が整ったことによるものです。

なお、「機械設備」セグメントについては、連結業績に占める割合が相対的に低下していることから、報告セグメントから除外いたしました。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。